

- 11月7-8日にFOMCが開催され、大方の予想通り、FF金利の誘導目標は据え置き。12月のFOMCでの利上げ予想確率は、米国株大幅下落を受けて10月下旬に低下したものの、足もとでは上昇。
- 米中間選挙で民主党が下院で過半数を占めたことから、財政拡張による米国債の需給悪化懸念がやや和らぐ。米長期国債利回りの今後の上昇ペースは緩やかなものになると思われる。

金利据え置きも、足もとで12月利上げ確率は上昇

11月7-8日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、大方の予想通り、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標据え置きが決定されました。同声明は、経済見通しへのリスクはおおむね均衡しているとして、9月の同会合と変わらない見方を示しました。また、労働市場や経済活動の力強さが示唆されることから、利上げを継続する姿勢を示す内容となりました。一方、10月の米国株急落など、金融市場への言及はみられませんでした。

FF金利の先物取引を基にCMEが算出する利上げの予想確率をみると、9月25-26日に開催されたFOMCで0.25%の利上げが決定された後、27日には、12月のFOMCでの同確率は約83%まで上昇しましたが、米国株大幅下落を受けて同確率は10月26日には約71%まで低下しました。その後は米国株の持ち直しなどから、11月8日には約76%へ上昇しました。

米国債利回り格差は低水準が続く

FOMC声明発表を受けて、金融政策動向に敏感とされる米国2年債利回りは上昇し、2008年以来およそ10年ぶりの高水準を付けました。しかし、10年債利回りは2年債ほどには上昇せず、長期と短期の国債の利回り格差は縮小しました。足もとで、10年債利回りは年初来で最も高い水準にありますが、同利回り格差は7月以降、低水準でもみ合う動きが続いています。

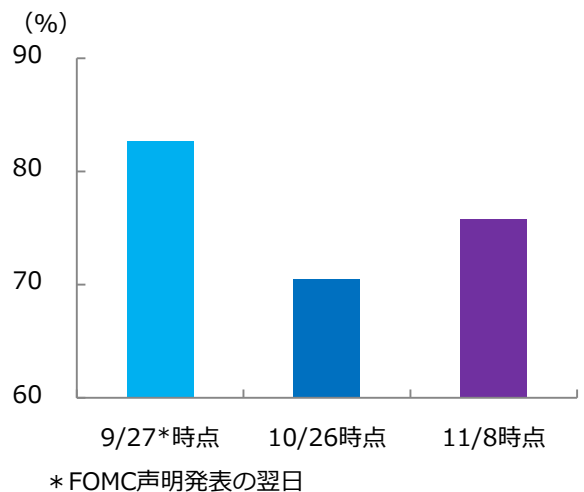
この動きの背景には、今後も米国の利上げが緩やかなペースで継続されると予想される一方、物価の落ち着きに加え、米中間選挙で民主党が下院で過半数を占めたことから、財政拡張による米国債の需給悪化懸念がやや和らぎ、長期の国債の利回り上昇が限定的なものにとどまっていることなどが挙げられます。

こうしたことなどから、米長期国債利回りの今後の上昇ペースは緩やかなものになると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

12月FOMCの利上げ予想確率



出所：シカゴ・マーカントイル取引所（CME）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国債 利回り格差の推移



※期間：2017年12月29日～2018年11月8日（日次）
利回り格差＝10年債利回り-2年債利回り

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。